本岡　武『東南アジア農業開発論』東南アジア研究双書III；1968. viii+228 p.

本書は著者が多年にわたる東南アジア農業開発に関する研究をまとめたものではあるが，1963年研究センター開設以前から着手された研究計画の一つであって多数の人文・社会・自然諸科学の専門研究者の協力によってもたらされた成果ともいいうるものである。著者は，本書「はしがき」において，「東南アジア農業開発の実態・問題ならびに政策をわが国の立場から総括的かつ体系的に解明し理解しようとするものである」と述べているように，きわめて広汎な問題についてその包含するいろいろな要因を検討し，この焦眉の世界的問題の性質の解明のみにとどめることなく，日本の立場から東南アジア農業開発のあり方について随所に積極的な政策所見を述べているところに特別な関心がもたれる。もっともそれは著者自らが実践的政策を提案しようとするものではなくて，この問題について知識人の間に活発にして建設的な論議を喚起するきっかけをつくろうとするもののようである。

1.　先ずプロローグとして「南北対立」と「人口食糧」の問題をとりあげ，これはまさに今日の世界的・人類的な課題であること，これに対してわが国も最近とみに積極的に東南アジア農業開発に取り組むに至った経緯について述べ，本研究の問題提起をする。

2.　次いで第2～4章において，開発の対象たる東南アジア低開発諸国の経済および農業の特質とその状況を分析しているが，そこでは著者の特に造詣の深い経済地理学的解明と農学ならびに農業経済学的検討によって，先進国と東南アジア諸国の農業の生産性の格差と甚だしい所得不均等の実状およびそのよってきたる諸要因の分析が鮮かに要約されている。

なお，この部分の論議の中で，東南アジアの経済開発において工業開発か農業開発かという Strategic な問題を検討しているが，著者の現地調査の結論とその際うけた強い印象にもとづき戦前の野心的な工業化計画が根本的に誤っていたことを指摘するとともに，Nurkse や Enke などの理論的分析を参照しながら，均衡のとれた発展が望ましいとし，開発の現実的な与件をも勘案しながら，差し当たっては工業開発を急がずこれを民間ベースにまかせ，政府はもっぱら農業開発に力を注ぐべきであることを説いている。

3.　進んで東南アジア農業開発の目的，その主体，その条件（手段）の検討に入る。（第5～7章）

著者は農業開発における目的と目標とを混同してはならぬこと，目的が基本的なものであるのに対し，目標（program）は常に条件の変化に応じて柔軟性をもつものでなければならぬことを注意し，A.C. Pigou 厚生経済学の三つの基本命題に触れながら，これまでの東南アジアの農業開発計画において増産あるいは生産性の高揚に偏向し所得の平等化（階層間・産業間・地域間）と安定化を軽視しすぎたことの誤りを指摘して警告を与えている。今後は，輸出向けにのみ偏らずに，農業生産の多角化，国内消費向け農産物の増産を図るべきことを提案している点なども，著者の現地認識にもとづく所見として傾聴に値する。

農業開発の主体に関しては，第二次大戦まで指導的役割を果たした白人のプランテーションは戦後大きく後退し，これに代わって農民と政府が開発推進の原動力とならなくてはならぬが，農民については慣習的農耕の古い殻を脱ぎすてて生産性の高い経営とより豊かな生活をもとめる新しい型の農民となることが先決であり，そのための教育投資（農業改良普及を含めて）が必要であることを強調する。政府についてはとくに政治的安定と積極的な経済開発が基本要件であり，汚職と腐敗を一掃するのはもちろん，行政の非能率と官僚的中央集権化を戒めている。

4.　東南アジア農業開発の条件（第7章）の検討においては政策手段の適合性を取り扱っているが，とくに資本・社会経済制度・農業技術・価格および交通関係を取りあげる。資本に関しては，生産を担当する小農経営の個別的・私的資本が最も重要であるが，これまで小農民の間において生活の貧しさと貯蓄への誘因が乏しいためその資本形成が進まなかった事情があり，今後もなお当分の間多くを望み得ないであろうという。そのため政府が積極的にこれに介入せざるを得ないわけであるが，とりわけ農業生産の基盤整備のための社会的・公的資本の投入に力を入れなくてはならないとする。この場合いたずらにはでな大ダムとかハイウエー等の建設に限るべき

ものではなく，ダムから幹線水路を経て個々の農場に達する末端水路網の建設にまで展開されなければならず，進んで新しい農業経営組織の形成と技術導入に必須の資本装備，さらには流動資本にまで配慮がなされなくてはならぬと説く。

低開発国の農業技術の改善に関しては特に立ち入った検討を加えている。技術改善による増収の可能性が大きいこれら諸国では品種改良とその普及が最も重要であるとし，マラヤに対するわが国の技術援助による水稲品種改良事業の成果，およびフィリピンのラグナに設けられた国際稲作研究所（IRRI）によって改良された水稲新品種創出の輝かしい成績を推奨している。これらは水稲作における技術進歩の実現可能性を示す一例にすぎないが，近代的な研究機関による技術開発→改良普及→資本投下という諸要因の累積作用による技術進歩，従って生産性の躍進的上昇の実現可能性を確認しうるとする。

農産物の価格に関しては，各国の現行価格政策に問題があるが，とくに輸出向けのものに対してはいよいよ国際協定の必要なるゆえんを明らかにするとともに，国内向けのものについては小農経済の立場から専門化よりもむしろ多角化（地域的分化を含む）による経済安定を企図すべきであるとする。

5.　東南アジア農業開発は当事国の問題であると同時に世界の問題であり特に先進国側（OECD 加盟国等）による援助の問題でもある。第8章をとくに外国援助の性格と実態の検討にあてているが，イデオロギーや政治的侵透などを論外とすれば，2国間の協定による経済開発には通常自ら限度があり，近年ますます国際的な地域的協力の体制のもとに進められつつある。Colombo Plan, FAO, アジア開発銀行等がこれである。協力の仕方としては資本供与と技術協力があるが，実際問題としては両々あいまって初めて開発援助が効果的に展開するであろう。

6.　最後に東南アジアの農業開発に対する日本の役割については第9章（補論を合わせて）で総括し本書のエピローグとしている。著者のポジティブな見解においては，要するに，日本としては低開発国の経済開発における国際的地域分担の一翼を引きうけ，特に力を東南アジアの農業開発に集中し，政府ベースにおける社会経済の基礎構造の建設援助と農業技術協力に重点をおくこと，その場合単なる思いつきや散発的なやり方でなく，現地の稠密なる調査に基づいて計画し，必ず当事国からの積極的な協力方要請によって事業に着手し，長年月をかけてじっくり腰を据えてやりぬくべきことを切実に訴えている。

わが国がこのような東南アジア農業開発協力を推進するならば，やがてはこれら地域と日本との間の経済・文化交流がますます緊密さを加えるであろうが，日本側がうける影響の一つとしてこれら地域の農林生産物の輸入が一段と促進されるときがくると，あるいは日本農業の存立の基礎を脅かすに至ることもありうるがゆえに開発協力には消極的ならざるを得ないとする一部農業保護論に対してはその根拠の薄弱なることを説き，「東南アジア農業をして日本農業とはもちろん，日本経済と補完関係にたつ方向において開発を促進せしめるのが日本の立場であると思う」と述べている。これは今日の段階において，著者が本研究全体を通じて主張しようとする帰結であろう。

以上本書の紹介としては簡約にして意を尽し難いが，この研究はわが国における東南アジア農業開発に関する総括的研究として実り多き成果をあげえたものと思う。しかしながら開拓的な仕事の仕上げはこの研究を足場として引続き行なわれる調査研究の遂行にまたなければならぬ。もしこの機会に私の望蜀の一語を付記することが許されるならば，低開発国の農業開発についての経済学的接近の方法についてなお思考を重ねる要がないかどうかということである。未だに私の頭にこびりついて離れないのは，ミュルダールの国内および国際間の経済的不平等の機構を循環的ならびに累積的因果関係の原理によって解こうとする考え方（Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Under-Developed Regions*, 1957）や，シェルツが提起する低開発国における慣習的農業の近代化の理論（Theodore W. Schultz, *Transforming Traditional Agriculture*, 1964）等であって，これらの理論を再吟味し，アジアの農業開発の理論的手がかりを探ってみてはどうかということである。　（渡辺庸一郎）